

地域社会の変容と成人期への移行の世代間比較

— 北海道釧路市の進学校を事例に —

笠原良太

本論の目的

本論の目的は、地方出身者の成人期への移行と地域移動パターンが地域社会の変容に呼応していかに変化しているのかをライフコース論の枠組みを用いて明らかにすることである。本論では、北海道釧路市の進学校出身者を対象に、進路データの収集、親子へのインタビュー調査を実施し、成人期への移行と地域移動パターンの世代間比較を行った。

先行研究と本論の視座

これまでの実証研究は、主に教育社会学とライフコース論の領域から行われている。前者では、学校文化や進路指導、先行者要因によるトラッキングによって、地域固有の成人期への移行と地域移動パターンが形成されることが明らかにされている。また、後者では、地域コンテキストにもとづいたコーホート間・内比較を行い、成人期への移行と地域移動パターンが社会経済状況や出身階層、ジェンダーによって変化または固定化していることが明らかにされている。

これらの知見から、本論では、全体社会と地域のコンテキスト、家族や学校といった中間集団、そして性別や個人のエージェンシーを説明変数として取り上げる。とりわけ、マクロ状況と個人を結びつける重要な変数として親子関係に着目し、成人期への移行と地域移動の世代間・内比較を行う。

研究対象と仮説

本論では、大都市圏から離れ、地域社会・経済の変容を経験した地方都市として、北海道釧路市を研究対象とする。また、学校文化やトラッキングに着目するため、市内一の進学校である北海道釧路湖陵高等学校の出身者を対象とする。

地域コンテキストを確認すると、釧路市は、高度経済成長期にかけて発展し、道東の拠点都市として繁栄した。しかし、バブル崩壊後はマイナス成長となり減退傾向にある。また、札幌や東京といった教育・雇用機会の豊富な大都市圏から離れていることから、大学進学とその後の就職の際に地域移動を伴うケースが多い。

大学等進学率の推移をみると、高度経済成長期までは全国平均や道内の他の都市と軌を一にしているが、釧路社会の減退が進行するにつれて、進学率の停滞がみられる。対象校の進路データをみると、地域社会の発展期では東京を中心とした道外への進学が多いが、減退期では札幌を中心とした道内への進学が多く、地域社会の変容と進学地域の相関が示唆される。

また、就職と地域移動の傾向を同校同窓会の文書資料からみると、「進取の気概」という伝統的校風のもと、道外進学後に釧路で就職し、釧路の発展に貢献するコースが顕著にみられる。しかし、釧路社

会の減退が進行するにつれて、Uターン就職を中心とした釧路での就職が限定的になっていることがうかがえる。

以上の内容から、釧路では「道外進学・Uターン就職」が主流であったが、地域社会の変容に呼応して主流ではなくなっていることが示唆される。本論では、この変化の要因としてマクロ要因だけでなく、中間集団や個人の要因にも着目し、地域社会の変容が個人の進路選択に作用する構造を明らかにする。論を明確にするため、以下の仮説を検証する形で論を展開する。

仮説Ⅰ：地域社会の発展期では、家族や学校のプッシュ作用により道外進学が促進され、就職時には家族のプル作用によりUターン就職が促進されて「道外進学・Uターン就職」が主流となった。一方、地域社会の減退期では、家族や学校のプッシュ作用が弱まり道外進学が抑制され、「道内進学・道内就職」が主流となった。

仮説Ⅱ：女子の大学進学と地域移動は、「女子は道内の大学」というジェンダー・トラックによって道内進学が促進された。

仮説Ⅲ：道外進学・Uターン就職を行った親世代は、子ども世代に同様の経路を辿るように水路づけるが、地域社会が減退するにつれてその水路づけが弱まり、道外進学・Uターン就職の世代間再生産は困難になった。

データと方法

上記の仮説を検証するため、釧路社会・経済の時期区分と高学歴化区分にもとづく4つの分析コーホートを設定した(表参照)。そのうえで、同校同窓会の協力のもと、各コーホートの道外進学・Uターン就職者ならびに比較対象としての道内進学・道内就職者を選定し、インタビュー調査を実施した(2014年3月、8月実施)。その際、親子関係への着目と世代間比較のために、可能な限り親子ペアでのインタビューを実施した。主な調査項目は、プロフィール、定位家族キャリア、高校生活、大学受験、大学生活、就職活動、職業キャリア、生殖家族キャリアであり、対象者の許可を得たうえで録音後、文字起こしのうえ分析した。

表 分析コーホート

分析コーホート	出生年	初職就職年	大学等教育発展段階	調査対象者数
高度成長期進学・就職 コーホート(団塊の世代)	1940年代後半 ～1950年代前半	1960年代後半 ～1970年代前半	エリート段階	男性3名
ポスト高度成長期進学・就職 コーホート(バブル世代)	1950年代後半 ～1960年代	1970年代後半 ～1980年代	準マス段階	男性5名 女性4名
ポストバブル期進学・就職 コーホート(団塊ジュニア世代)	1970年代 ～1980年代前半	1990年代 ～2000年代前半	マス段階	男性4名 女性1名
ポストITバブル期進学・就職 コーホート(ゆとり世代)	1980年代後半～	2000年代後半～	準ユニバーサル段階	男性2名 女性2名

地域社会の変容に関する仮説の検証

まず、仮説Ⅰについて、高度成長期コーホートとポストバブル期コーホートの親子世代を比較する形で検証した。釧路社会の発展期に成人期への移行を迎えた高度成長期コーホートは、高等教育機会の地域間格差に加えて家族の期待や学校文化がプッシュ要因となり、道外進学が主流となった。とりわけ、旧制中学校時代からの学校文化（「進取の気概」）は、道外進学を促す一つの要因となっていた。また、就職は東京での就職が主流であったが、市内の商業施設や基幹産業関連企業が一定のプル要因となったことに加え、家族の期待や同校の就職トラッキング、老親扶養意識によってUターン就職も主流であった。

対照的に、釧路社会の減退期に成人期への移行を迎えたポストバブル期コーホートは、高等教育機会の地域間格差縮小に加えて、家族や学校のプッシュ作用が弱まり、道内進学が主流となった。このコーホートの道外進学は、親族の道外進学経験を内面化し、東京志向を強めることで可能となった。また、就職においては、釧路の雇用吸収力が弱まり、Uターン就職は抑制された。一部のUターン就職は、進学時と同じく、親族のUターン就職経験の内面化と親族のプル作用によって可能となった。

したがって、仮説Ⅰはおおむね支持されたが、地域社会の減退期における道外進学・Uターン就職は、親族の進学・就職経験や水路づけが重要な促進因であったことを指摘しなければならない。

ジェンダー、世代間再生産に関する仮説の検証

つぎに、仮説Ⅱ・Ⅲについて、ポスト高度成長期コーホートとポストITバブル期コーホートの事例を用いて検証した。ポスト高度成長期コーホートが進学した当時、女性の道外進学は主流ではなかったが、道内の高等教育機会が質的に乏しかったことに加え、強い向学心と東京志向、家族の理解によって可能となった。一度道外へ進学するとそのまま道外で就職する例もみられたが、家族のUターン就職期待や個人の老親扶養意識によってUターン就職が主流となった。

一方、ポストITバブル期コーホートが進学した当時は、高学歴化の進展と学校の進路指導（「文系なら東京の私大」）によって女性の道外進学が増加したが、依然として男性に比べて少なく、地域移動の「ジェンダー・トラック」は存在していた。そのなかで、母親の道外進学経験と娘に対する道外進学期待、娘自身の予期的社会化によって道外進学が可能となった。ただし、母親に道外進学経験がない場合は、若年コーホートにおいてもなお道外進学が抑制される傾向にあった。

同コーホートの男性の事例をみても同様の結果がみられ、親自身が実現できなかった道外大都市圏での就職を子ども世代で達成できるよう水路づけられていることが明らかになった。したがって、仮説Ⅱ・仮説Ⅲはおおむね支持され、加えてジェンダー・トラックも母娘間の世代間で再生産される構造が明らかになった。

本論の課題

本論では、地方出身者の成人期への移行と地域移動が家族や学校、個人の要因によって決定される構造と、その構造が地域社会の変容によって変化することを明らかにした。とりわけ、道外進学・Uターン就職の促進因であった「家族」が、地域社会の減退によって抑制因となり、世代間再生産が困難になることを明らかにした点は、特筆すべき知見である。

一方、本論には多くの課題が残されている。なかでも、世代間移動への着目と他の進学校出身者を含めた全体的な把握は、喫緊の課題である。今後、各校同窓会を通じた質問紙調査や追加のインタビュー調査等を実施するなかで明らかにしていきたい。